

1 まえがき

最近のシールド工法は、地盤の諸性質や環境保全の立場から、掘削工法にさまざまな工夫がなされて、めざましい発展をとげている。こういう状況の中でも圧気工法は、過去の実績からもまだ捨てがたく、その他補助工法と組合せて大きな成果をおさめている。

圧気シールドの設備計画をおこなう際、空気消費量を正確に推定することが常に問題となるが、自信をもつて決めかねているのが実情であろう。これは、地中を流れる空気力学がいまだ理論的に解明されていないところに原因があるようと思われる。こういう場合には経験則を対置して問題の処理に当るのが順当な方法であろう。

圧気シールドの空気消費量を算定する経験式といえば、Hewett Johansson の式があるが、今回わが国で実施した圧気シールドでの空気消費量を実測した28例のデーターについて検討した。その結果、新しい経験式を提案したが、空気消費量の計算精度をより高めることに役立てば幸いである。

2 圧気シールドの空気消費量に関する諸条件

1) 従来の経験式の条件

Hewett Johansson の経験式は、周知のとおり $Q = K D^2$ ① でしめされている。ここに、 Q = 所要空気量 (m^3/min)、 K = 土質による係数（一般土の平均 = 3.65、砂質土及び砂礫 = 7.3）、 D = トンネルの直径 (m) である。式に与えられている条件は、トンネルの掘削規模と大きつな土質要素の二つだけとなっている。これだけの条件でよいのかどうかを再検討してみる必要があろう。

2) 理論空気消費量の条件

空気消費量を概念的に規定するならば、次式であらわされよう。 $Q = Q_f + Q_t + Q_s + Q_e$ ② 式中、 Q = 理論空気消費量、 Q_f = 切羽面よりの漏気量、 Q_t = テールよりの漏気量、 Q_s = セグメントの隙間よりの漏気量、 Q_e = ロック開閉による消費量である。 Q_f 、 Q_t 及び Q_s の値は、トンネルの掘削規模、土質、地下水位、及び圧気圧等によって左右される。シールドの施工者の経験を聞くと、ロックの開閉回数は、トンネルの掘削規模にはほぼ比例することである。経験式には、以上の諸条件を考慮する事が大切である。

3) 異常漏気の条件

ここでいう異常漏気とは、噴発現象に近い状態に達したときの漏気のことを想定している。異常漏気の例をみると、土被り厚さや被覆層の強度不足、構造物の基礎、生物による穴跡、クラウトやボーリングの孔、池や川への接近など障害環境に直面している場合が多い。これらの条件は、事前によく調査して、異常漏気をあこさないように対処することの方が重要であって、異常漏気量までを期待した空気消費量の算定式は、技術的に意味がない。

3 空気消費量の算定式

1) 経験式

前に検討した諸条件を要約して、経験式に最小限度考慮すべき条件は、① トンネルの規模(断面積)② 土質③ 圧気圧の三つである。以上の条件を導入して ① 式にかわるべき経験式をしめすと、次のようになる。

$$Q = K_a \cdot P \cdot A \quad ③ \quad \text{ここに } Q = \text{所要空気消費量 } (m^3/min), P = \text{圧気圧 } (\text{kg/cm}^2), A = \text{トンネルの断面積 } (m^2), K_a = \text{みかけの漏気係数}$$

2) みかけの漏気係数 K_a の値

みかけの漏気係数 K_a は、土質によって決まる値である。そこで、トンネル直径 D と圧気圧 P が明らかなもので、空気消費量 Q を実測した資料をもとにして、みかけの漏気係数 K_a を検討してみた。うちいた資料は、28例

で、直径 $1.5m \sim 3.0m$ のもの9例、 $3.0m \sim 6.0m$ が16例、 $6.0m \sim 12.0m$ が3例であり、施工地域別では、東京20例、大阪3例、神奈川3例、愛知2例である。

③式より、 $K_a = Q/P \cdot A$ ————— ④ が得られ、この式で計算した値を砂礫、砂質土、粘性土ごとに分類して、その値の分布と実用上の範囲をしめすと、図-1及び表-1のようになる。

図-1 みかけの漏気係数 K_a の分布

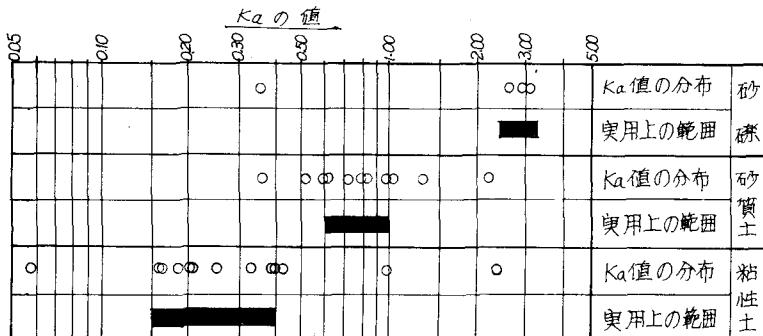
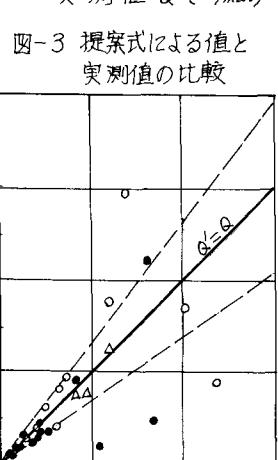
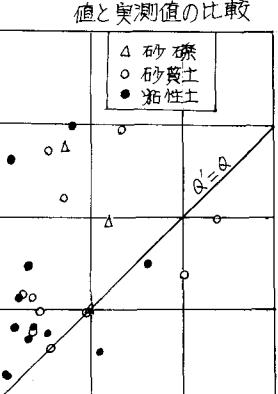


表-1 K_a の値

土 質	実用上の範囲	平均値
砂 磬	2.5~3.1	2.70
砂 質 土	0.6~1.0	0.78
粘 性 土	0.15~0.4	0.23



(参考文献)

- 1) 土木学会編「わが国シールド工法の実施例」第1集
- 2) 矢野信太郎著「シールド工法」鹿島研究所出版会、昭和40年12月、